

多文化共生施策のこれから

明治大学教授 山脇啓造

Webセミナー「ポストコロナ時代の多文化共生施策」
外国人集住都市会議 群馬・静岡ブロック

2020年12月11日

構 成

- 1 はじめに～多文化共生施策とは～
- 2 自治体の取組み
- 3 国の取組み
- 4 今後の課題
- 5 企業との連携

多文化共生施策とは

■ 地域における多文化共生＝

「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」(総務省多文化共生研究会、2006)

■ コミュニケーション支援、生活支援、意識啓発 と社会参画支援

■ 地域活性化の推進やグローバル化への対応

自治体による取り組み

- 1970年代 コリアンの多い自治体 人権施策
- 1980年代 「地域の国際化」とニューカマー
- 1990年代 ブラジル人の多い自治体 国際化施策
- 2000年代 多文化共生施策
- 2010年代 多文化共生2.0
(グローバル化/多様性、地方創生、反差別)
- 2020年代 ポストコロナ？

自治体による取り組み(2010年代)

- 2012 多文化共生都市サミット「東京宣言」
- 2013 浜松市「多文化共生都市ビジョン」
- 2016 大阪市「ヘイトスピーチ対処条例」
- 2018 世田谷区「多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例」
- 2018 安芸高田市「第2次多文化共生プラン」
- 2019 川崎市「差別のない人権尊重のまちづくり条例」

外国人集住都市会議

- 第1 期(2001-2004)
- 第2期(2005-2008) 国との対話
- 第3 期(2009-2014) 政治主導
- 第4 期(2015-2020) 多様性
- 13都市(2001)→29都市(2012)→13都市(2020)
- 成果:住民基本台帳制度の改革(2009)
- 課題:会員都市の減少

自治体のトレンド

- 多文化共生2.0(生活支援から活躍推進へ)
- グローバル化/多様性(浜松市、東京都、横浜市)
- 地方創生(安芸高田市、北海道東川町)
- 偏見と差別の解消(大阪市、世田谷区、川崎市、東京都)

自治体の国際ネットワーク

- インターカルチュラル・シティ(2008)
事務局：欧州評議会、ストラスブール(仏)
- ウェルカミング・インターナショナル(2018)
事務局：ベルリン(ドイツ)、米国、ドイツ、オーストラリア(ニュージーランド、カナダ)
- シティーズ・オブ・マイグレーション(2008)
事務局：トロント(カナダ)、オンライン中心

国の取り組み(2018)

- 入管法及び法務省設置法の改定
- 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策：全国100か所の多言語相談窓口
- まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)
「外国人材による地方創生支援制度」

国の取り組み(2019&2020)

- 「特定技能」外国人受け入れの開始
- 出入国在留管理庁の発足(在留支援課)
- 日本語教育推進法の制定(「多様な文化を尊重した活力ある共生社会の実現」)
- 日本語教育の基本方針
- 外国人在留支援センター(FRESC)
- 入管庁:やさしい日本語のガイドライン
- 総務省:多文化共生推進プラン改訂版

OECD

- 経済協力開発機構
- 欧米、日本など34カ国の先進諸国が加盟
- 「世界のシンクタンク」
- International Migration Outlook 2020
- Settling In 2018: Indicators of Immigrant Integration (2012, 2015, 2018)
- 移住と統合に関する大臣会合(2020/1)

MIPEX 2020

- 移民統合政策指数 (Migrant Integration Policy Index)
- 対象: 52か国
- 各国の移民政策研究者・専門家が協力
- 2004, 2007, 2011, 2015 (日本初参加)
- スウェーデン(86)、フィンランド(85)、ポルトガル(81)、カナダ(80)、ニュージーランド(77)
- 韓国(56)、日本(47)、中国(32)、インド(24)

コロナ禍における課題

- 感染者や生活困窮者の支援
- 偏見・差別に対する取組み
- 多言語での情報発信・相談体制の整備
 - 遠隔通訳(電話・タブレット)の普及
 - 自動翻訳
 - やさしい日本語
 - 国としての多言語化の方針？

国と自治体の連携

■ 入管庁と自治体の連携

一元的相談窓口(入管庁交付金)の未来
地方入管局と自治体

「在留支援庁」(Immigration Services Agency)

■ 入管庁と総務省の連携

FRESCと総務省

外国人支援者のネットワーク

入管庁と自治体国際化協会の関係

人材育成

- 受入環境調整担当官の研修？
- 多文化共生マネージャー（自治体国際化協会/JIAM）
- 多文化共生コーディネーター（東京都）
- 「総合的な支援をコーディネートする人材」
（総合的対応策）

統計整備と国際連携

- 統計整備：国勢調査、労働力調査、国民生活基礎調査（出生地や国籍、在留資格等の項目追加）
- 国際連携
 - OECD
 - インターカルチュラル・シティ

体制整備

- 日本語教育

自治体の基本方針

国による日本語教育プログラム？

- 多文化共生を推進する法律

「共生の概念をはじめ・・・施策実施の根拠となる基本的法律」(指定都市市長会、2019)

「多文化共生社会基本法」(2002)

出入国管理政策懇談会 報告書(2020/12)

- 「外国人に対する日本語教育について、出入国在留管理庁は、諸外国の例も参考にして、例えば、外国人が一定の時間数日本語教育を受けられるような制度や外国人の日本語学習に対するモチベーションを高められるような取組などについて、関係省庁等と連携・協力して、検討」(6頁)

出入国管理政策懇談会 報告書(2020/12)

- 「目指すべき共生社会の将来像及びロードマップの提示といった中長期的なビジョンを示し、地方公共団体、民間等への協力を求め、積極的に施策を推進」(4頁)
- 「外国人材の受入れについて、中長期的なビジョンを検討する会議体を設置し、国民の関心を高め、外国人材の受入れという国の在り方に関わる重要な課題について議論」(11頁)

企業の役割

- 労働関係法令の遵守及び法令遵守の観点に立った調達先・取引先の選定
- ダイバーシティ経営の推進（特に中小企業）
- 外国人社員の生活支援（特に日本語学習）
- 行政、NPO等と連携した外国人社員の地域参画の推進
- 外国人支援の事業化

企業との連携

- 日本語学習支援基金（愛知県、2008）
- 外国人労働者憲章（東海3県1市、2008）
- 経産省「ダイバーシティ経営企業100選」
（2012-2020）
- 「ビジネスと人権」に関する行動計画
（関係府省庁連絡会議、2020/10）
- 責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム（JICA&ASSC、2020/11）